

# 政

政治上の関心が「税と社会保障の一体改革」に集中している間に、日本の自由貿易を目指した外交交渉（FTA⇨自由貿易協定、EPA⇨経済連携協定、TPP⇨環太平洋経済連携協定）は、完全に行き詰まってしまった。

それは、日本国内の農業を中心とする抵抗勢力を説得できないばかりでなく、外国では日本とは組みたくないという見方が強まっているからである。

この5月、韓国の李明博大統領は日中韓FTAのうち、中韓での交渉を先行させることを明言し、日本は中韓の合意した枠組みに入れればよい、と述べた。6月にはEUの欧州議会が、EUと日本とのEPA締結

に向けた交渉を当面承認しないよう加盟国に求める決議を採択した。

TPPでは、日本は交渉に入ることを決めないまま加盟国と協議を続けてきたが、日本より後に協議に加わったカナダとメキシコはTPPへの参加を実質的に認められた。

米国の自動車業界は、日本では米国車が不当な扱いを受けているとして、日本のTPP参加に反対している。日中韓のFTAでは、後から参加すれば不利な条件をのまされる可能性がある。いずれも日本にとって不利な状況ばかりである。

日本はさながら、フェイスブック上で、他国に「お友達になりたい」のリクエストを恐る恐る出したものの、相手からは「保留」にされてし

まい、友達が一向に増えない人物のようだ。

もし日本が2011年の段階でTPP交渉に加わることを決断していれば、日本のEUや中韓との交渉は違った展開になった可能性がある。EUや中韓は日本が決断できないと見越して、見限ったと考えるのが正しいのではないか。

日本のふがいなさに比して中国のやり方はしたたかだった。日韓でEPA交渉を行っていた当時、日本は中国のように知的財産権の保護が不十分な国とのEPA交渉は無理だと

考え、まず日韓で質の高い先進国型EPAを締結、そのうえで韓国と一緒に中国に圧力をかける戦術を描いていた。だが中国は03年の時点で韓

国の当局者に対して次のようにさきやいていたという。「韓国は対日では貿易赤字、対中では貿易黒字なのでから、日本とEPAを締結すると韓国が損をする。中国と先にやりましょう。それがダメならせめて日中韓のFTAになるよう日本に働きかけてください」。

そのささやきが奏功したかどうかはわからないが、韓国は03年12月に交渉が始まった日韓EPA交渉を04年11月に中断した。08年4月以降、交渉再開のための協議がされたが結局、再開には至っていない。

つまりは日本のもくろみは完全に潰れてしまった。それだけではない。すべてを決めかねている間に、韓国以外の国からも置いてきぼりを食ってしまった。

韓国は国家的決意の下、対米、対EUのFTA交渉を成功させ、自動車産業の発展に生かしている。自動車では日本を急追し、電機産業では日本を抜き去ったといつてよい。

人口減で国内市場は縮小、電力料金が高く、グローバルビジネスに不可欠の英語人材も少ない。そして、外国と自由貿易の取り決めも結べない。こんな国には、たとえ日系であっても、グローバルに活動する企業は投資しないだろう。

## 自由貿易で友達がいない日本

【今週の眼】

伊藤隆敏

東京大学大学院教授

# 経済を 見る眼



いとう・たかし ●一橋大学卒、米ハーバード大経済学博士。米ミネソタ大准教授、IMF上級審議役、大蔵省副財務官などを経て2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。安倍、福田内閣での経済財政諮問会議で民間議員を務めた。

撮影：今井康一